

2020年農林業センサス 農林業経営体調査

岐阜県結果概要（確定値）

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は2万1918経営体で、5年前に比べ9663経営体（30.6%）減少した。

このうち、農業経営体は2万1015経営体、林業経営体は1584経営体となり、5年前に比べそれぞれ8628経営体（29.1%）、3078経営体（66.0%）減少した。

図1 農林業経営体数

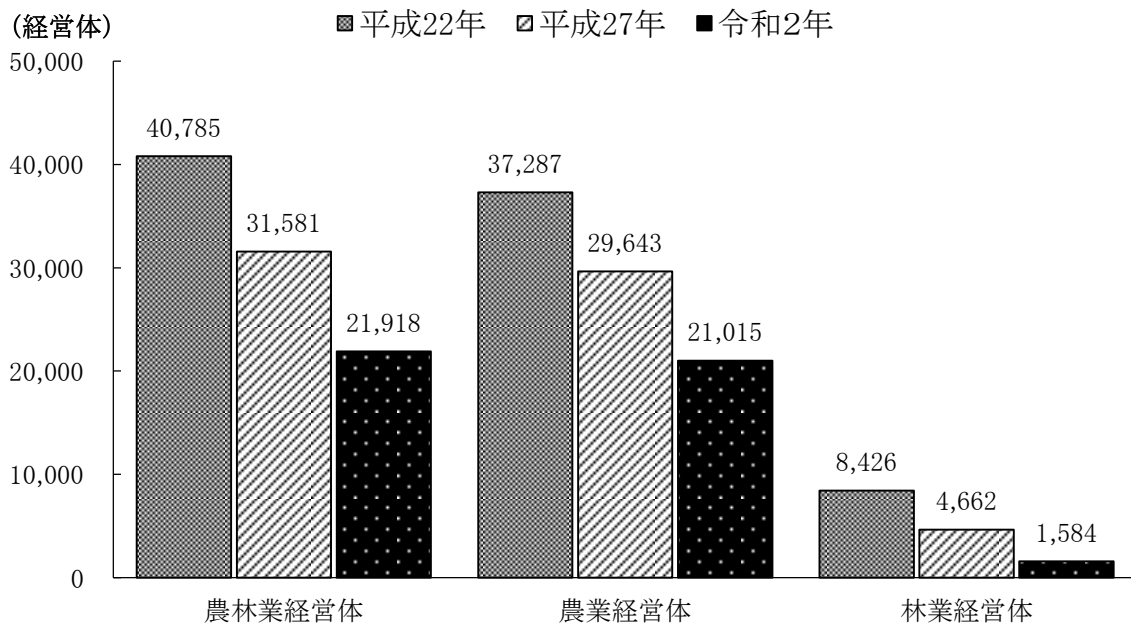


表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	40,785	37,287	8,426
平成27年	31,581	29,643	4,662
令和2年	21,918	21,015	1,584
増減率（%） 平成27年/22年	△ 22.6	△ 20.5	△ 44.7
増減率（%） 令和2年/平成27年	△ 30.6	△ 29.1	△ 66.0

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は2万179経営体で、5年前に比べ8654経営体(30.0%)減少した一方、団体経営体は836経営体で26経営体(3.2%)増加した。

表2 農業経営体数

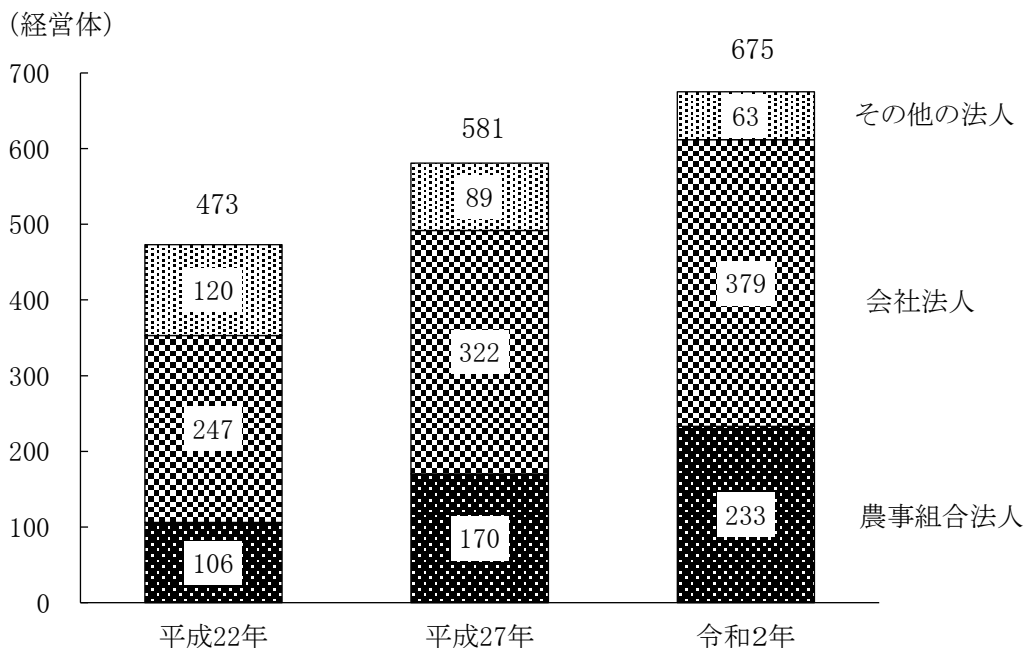
単位：経営体

区 分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			法人経営体	
平成22年	37,287	36,517	770	473
平成27年	29,643	28,833	810	581
令和2年	21,015	20,179	836	675
増減率(%) 平成27年/22年	△20.5	△21.0	5.2	22.8
増減率(%) 令和2年/平成27年	△29.1	△30.0	3.2	16.2

団体経営体のうち法人経営体は675経営体で、5年前に比べ94経営体(16.2%)増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は80.7%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は379経営体、農事組合法人は233経営体となり、5年前に比べそれぞれ57経営体、63経営体増加した。

図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べて10ha未満及び20～30haの層で減少し、10～20ha及び30ha以上の層で農業経営体数が増加した。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

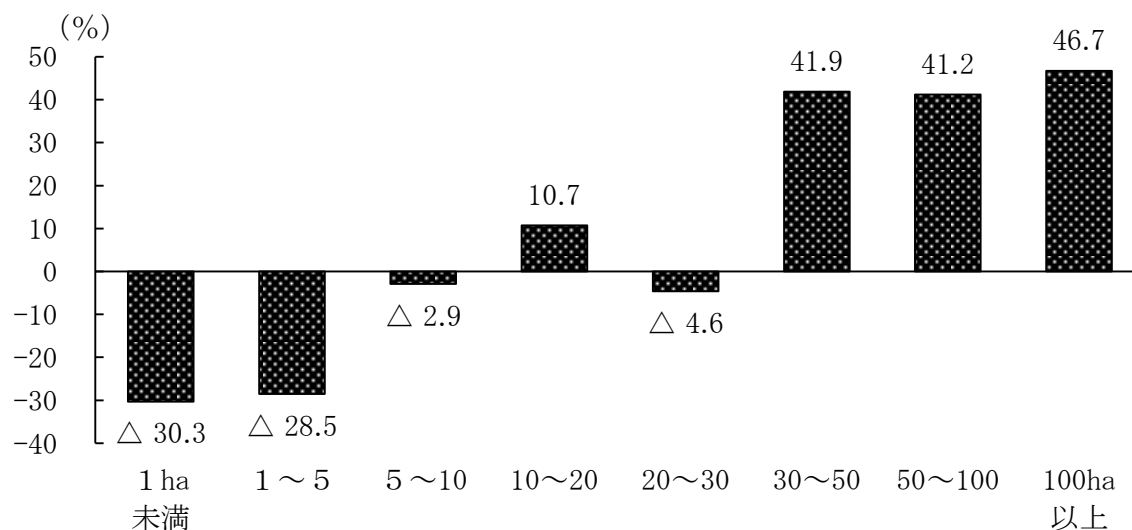


表3 経営耕地面積規模別農業経営体数

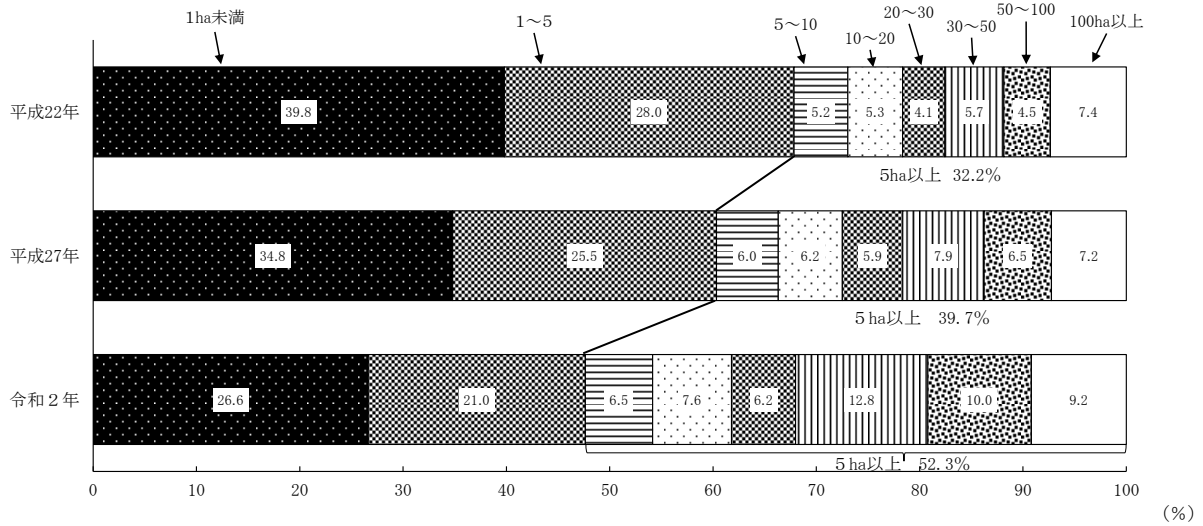
区分	計	単位:経営体							
		1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
平成27年	29,643	23,387	5,573	314	159	87	74	34	15
令和2年	21,015	16,294	3,982	305	176	83	105	48	22
増減率(%)	△ 29.1	△ 30.3	△ 28.5	△ 2.9	10.7	△ 4.6	41.9	41.2	46.7

注：「1ha未満」には「経営耕地なし」の農業経営体を含む。

(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が52.3%を占め、5年前に比べて12.6ポイント上昇した。

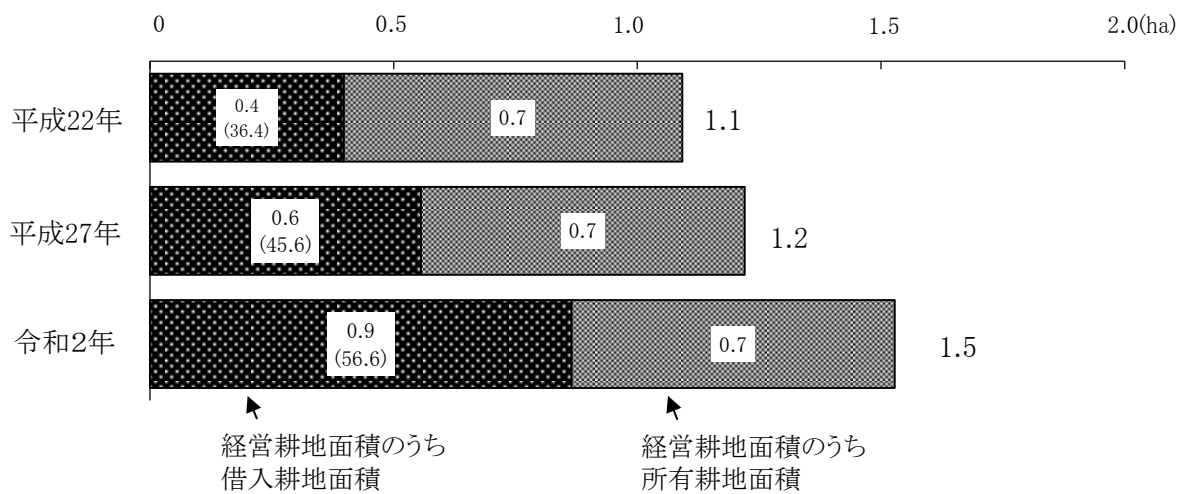
図4 経営耕地面積規模別経営耕地面積割合



経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.5haで5年前に比べ、25.3%増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は56.6%となった。

図5 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況



注：()内は、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合(%)である。

(4) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3000～5000万円及び1億円以上の層で農業経営体数が増加した。

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率

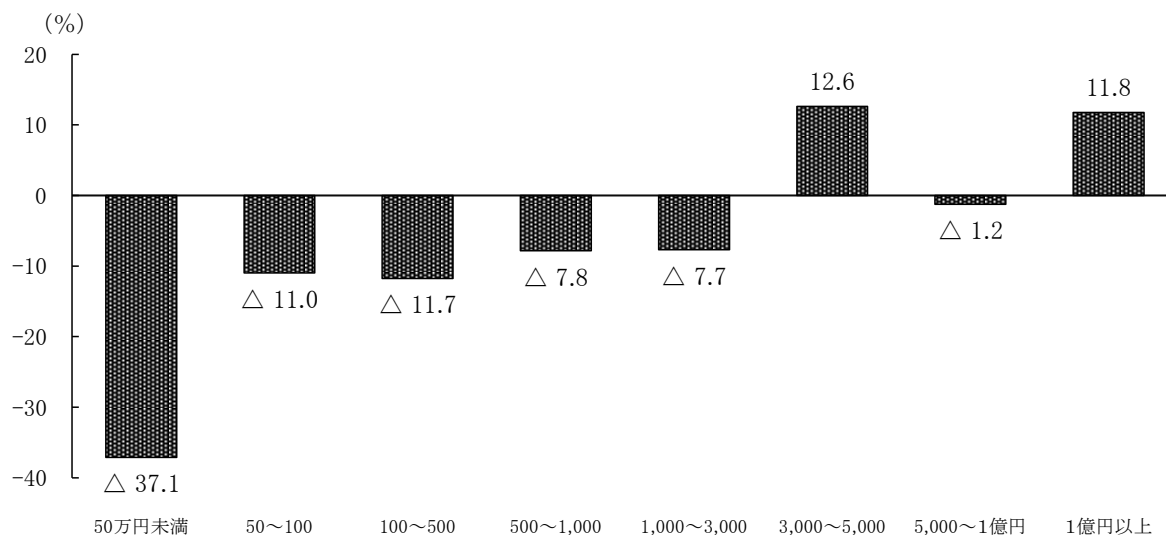


表4 農産物販売金額規模別農業経営体数

単位:経営体

区分	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000
平成27年	29,643	21,048	3,175	3,098	855
令和2年	21,015	13,239	2,826	2,734	788
増減率(%) 令和2年/平成27年	Δ 29.1	Δ 37.1	Δ 11.0	Δ 11.7	Δ 7.8

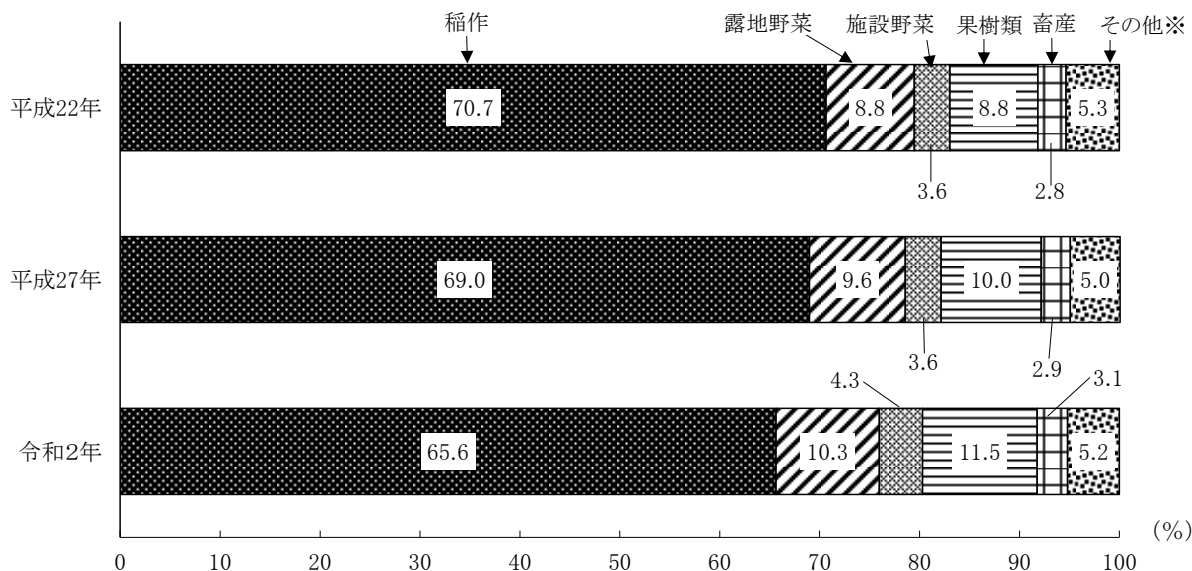
区分	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
平成27年	988	198	162	119
令和2年	912	223	160	133
増減率(%) 令和2年/平成27年	Δ 7.7	12.6	Δ 1.2	11.8

注: 「50万円未満」には「販売なし」の農業経営体を含む。

(5) 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数

農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が65.6%となり、5年前に比べ3.4ポイント下降したが、それ以外の部門はそれぞれ5年前に比べて上昇した。

図 7 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合



※その他: 麦類作、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、花き・花木、その他の作物計

表 5 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数

単位: 経営体

区分	計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他※
平成22年	29,443	20,802	2,598	1,054	2,590	829	1,570
平成27年	23,887	16,476	2,293	859	2,373	695	1,191
令和2年	17,701	11,617	1,830	768	2,028	541	917
構成比(%) 平成22年	100.0	70.7	8.8	3.6	8.8	2.8	5.3
構成比(%) 平成27年	100.1	69.0	9.6	3.6	10.0	2.9	5.0
構成比(%) 令和2年	100.0	65.6	10.3	4.3	11.5	3.1	5.2

(6) 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が63.3%となり、次いで消費者に直接販売が15.2%、農協以外の集出荷団体が5.7%となった。

また、5年前に比べ卸売市場が0.5ポイント下降し、農協以外の集出荷団体が0.6ポイント上昇した。

図8 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合

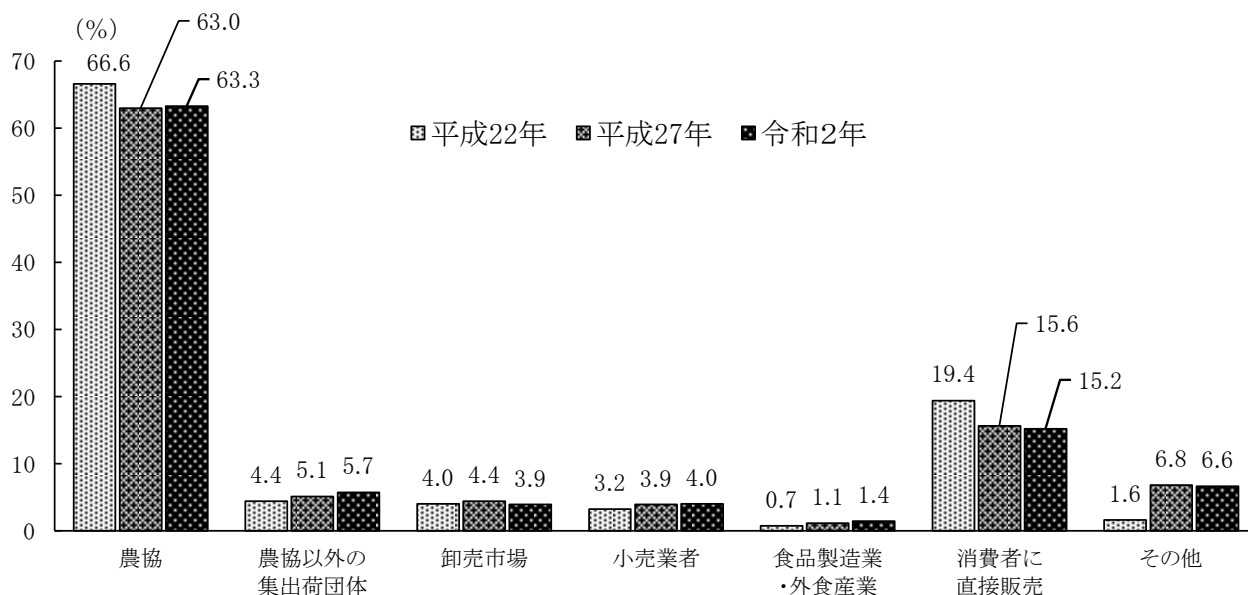


表6 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数

単位: 経営体

区分	農産物の販売のあった経営体(合計)	農産物販売金額1位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平成22年	29,443	19,616	1,295	1,175	955	218	5,703	481
平成27年	23,887	15,055	1,219	1,052	926	274	3,738	1,623
令和2年	17,701	11,204	1,008	690	701	241	2,691	1,166
増減率(%) 平成27年/22年	△ 18.9	△ 23.3	△ 5.9	△ 10.5	△ 3.0	25.7	△ 34.5	237.4
増減率(%) 令和2年/平成27年	△ 25.9	△ 25.6	△ 17.3	△ 34.4	△ 24.3	△ 12.0	△ 28.0	△ 28.2

(7) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は5834経営体で、農業経営体に占める割合は27.8%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は3636経営体で、農業経営体に占める割合は17.3%となった。

表7 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	21,015	5,834	3,636	1,703	495	15,181
個人経営体	20,179	5,237	3,046	1,698	493	14,942
団体経営体	836	597	590	5	2	239
構成比(%)総数	100.0	27.8	17.3	8.1	2.4	72.2
個人経営体	100.0	26.0	15.1	8.4	2.4	74.0
団体経営体	100.0	71.4	70.6	0.6	0.2	28.6

(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は2645経営体で、農業経営体に占める割合は12.6%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は360経営体で、団体経営体に占める割合は43.1%となった。

表8 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

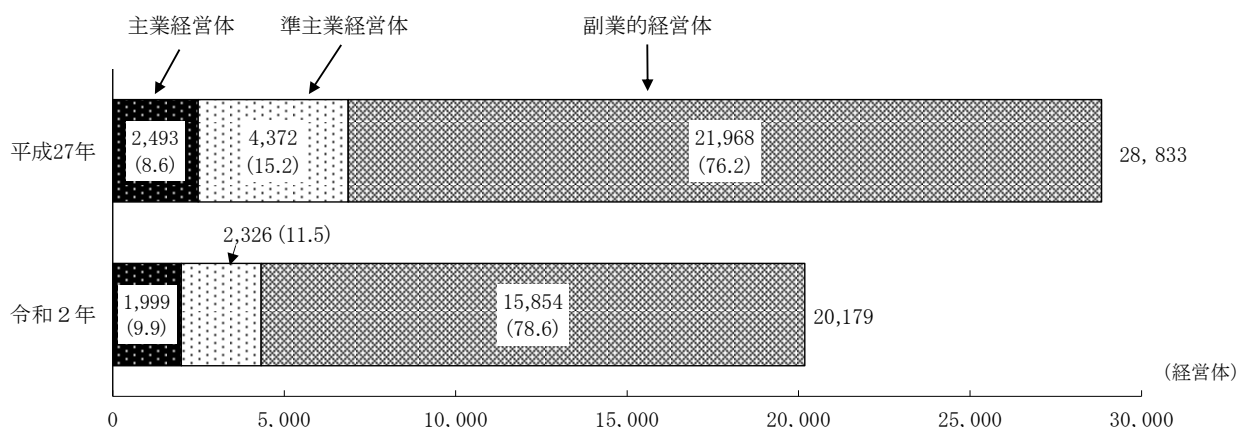
区分	合計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	
総数	21,015	2,645	1,455	994	196	18,370
個人経営体	20,179	2,285	1,345	808	132	17,894
団体経営体	836	360	110	186	64	476
構成比(%)総数	100.0	12.6	6.9	4.7	0.9	87.4
個人経営体	100.0	11.3	6.7	4.0	0.7	88.7
団体経営体	100.0	43.1	13.2	22.2	7.7	56.9

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1999経営体で5年前に比べ494経営体(19.8%)の減少、準主業経営体は2326経営体で2046経営体(46.8%)の減少、副業的経営体は1万5854経営体で6114経営体(27.8%)の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が9.9%、準主業経営体が11.5%、副業的経営体が78.6%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）の構成



注：（ ）内は個人経営体数に占める割合（%）である。

表9 主副業別農業経営体数（個人経営体）

単位：経営体

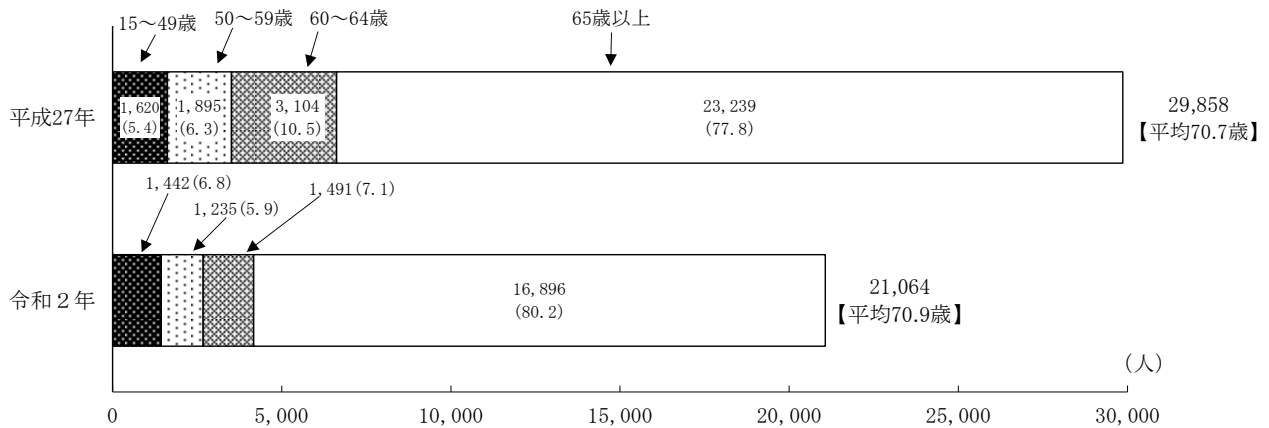
区分	計	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体
平成27年	28,833	2,493	4,372	21,968
令和2年	20,179	1,999	2,326	15,854
増減率(%)	△ 30.0	△ 19.8	△ 46.8	△ 27.8
構成比(%) 平成27年	100.0	8.6	15.2	76.2
構成比(%) 令和2年	100.0	9.9	11.5	78.6

(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事した世帯員）は2万1064人で、5年前に比べ8794人（29.5%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は、80.2%となり、5年前に比べ2.4ポイント上昇した。

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合（%）である。

年齢階層別に基幹的農業従事者数の推移をみると、5年前と比べ、20歳以上の全ての年齢層で減少した。

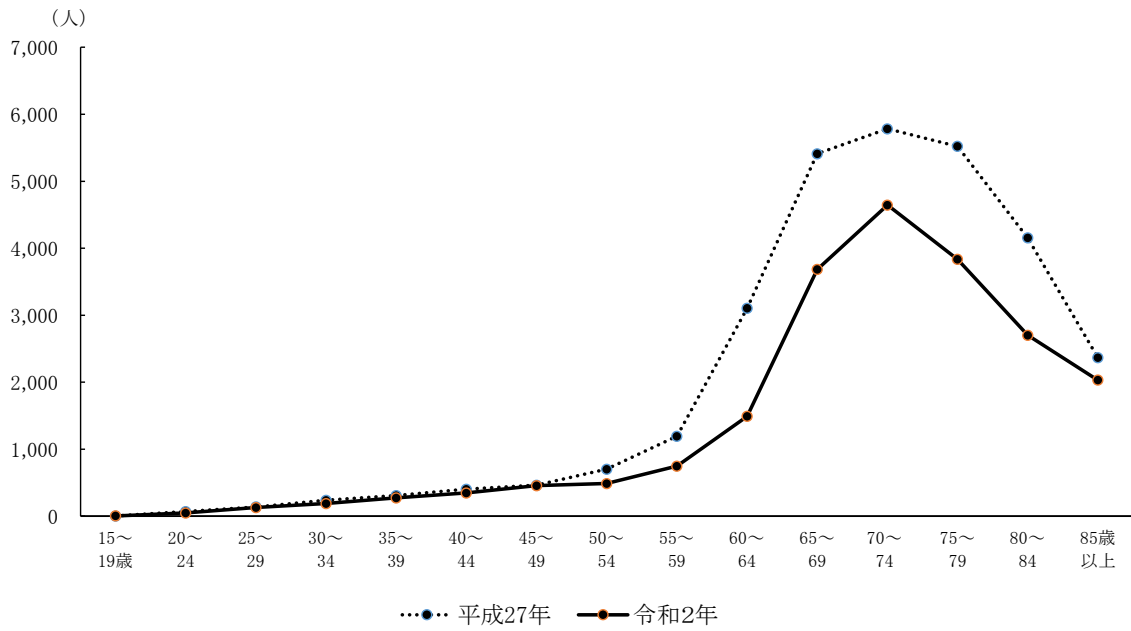
表10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位:人

区分	計	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
平成27年	29,858	3	69	137	237	308	403	463
令和2年	21,064	4	47	129	188	272	347	455
増減率(%)	△ 29.5	33.3	△ 31.9	△ 5.8	△ 20.7	△ 11.7	△ 13.9	△ 1.7

区分	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
平成27年	701	1,194	3,104	5,411	5,783	5,522	4,155	2,368
令和2年	488	747	1,491	3,683	4,645	3,835	2,701	2,032
増減率(%)	△ 30.4	△ 37.4	△ 52.0	△ 31.9	△ 19.7	△ 30.6	△ 35.0	△ 14.2

図 11 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移

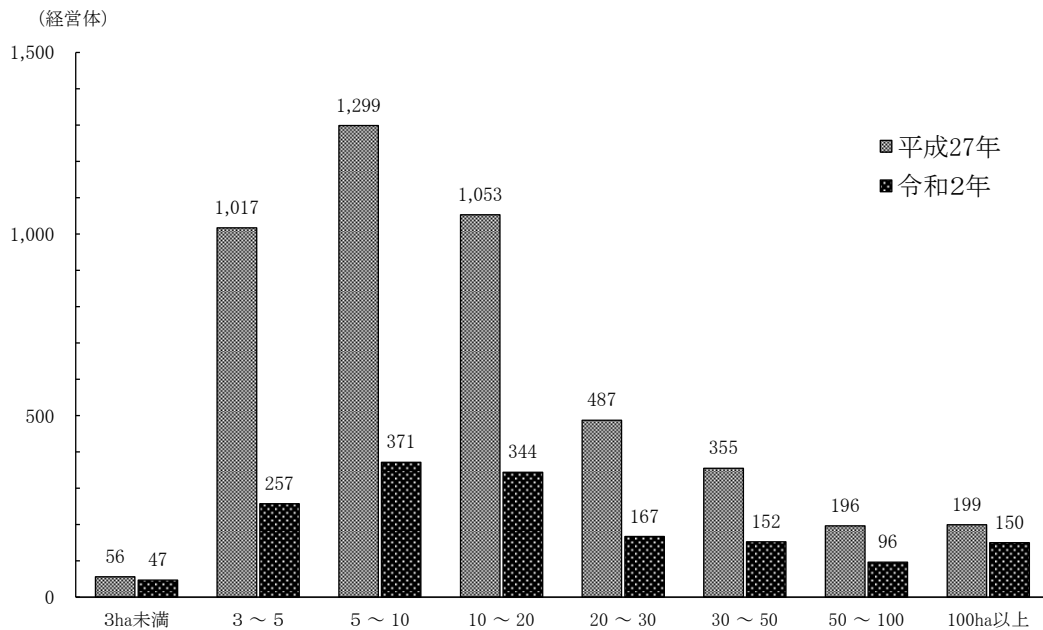


3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、すべての階層で5年前に比べて減少した。

図 12 保有山林面積規模別林業経営体数



注：「3ha未満」には「保有山林なし」の林業経営体を含む。

(2) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5～10haが23.4%、次いで10～20haが21.7%、5ha未満が19.2%となった。

この結果、10ha以上の林業経営体が57.4%を占め、5年前と比べて8.3ポイント上昇した。

図 13 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

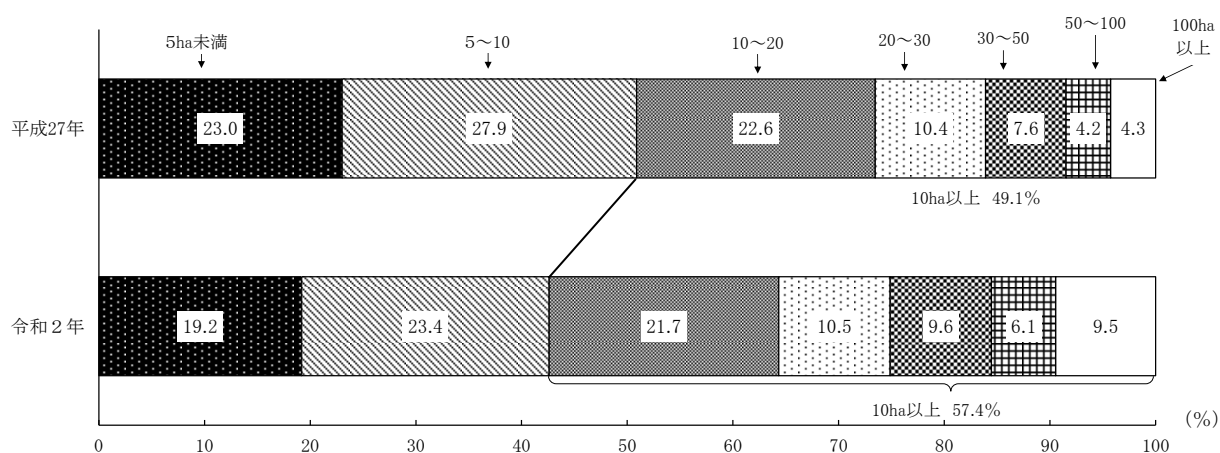


表 11 保有山林面積規模別林業経営体数

単位:経営体

区分	計	5ha未満	5~10	10~20
平成27年	4,662	1,073	1,299	1,053
令和2年	1,584	304	371	344
増減率(%)	△ 66.0	△ 71.7	△ 71.4	△ 67.3

区分	20~30	30~50	50~100	100ha以上
平成27年	487	355	196	199
令和2年	167	152	96	150
増減率(%)	△ 65.7	△ 57.2	△ 51.0	△ 24.6

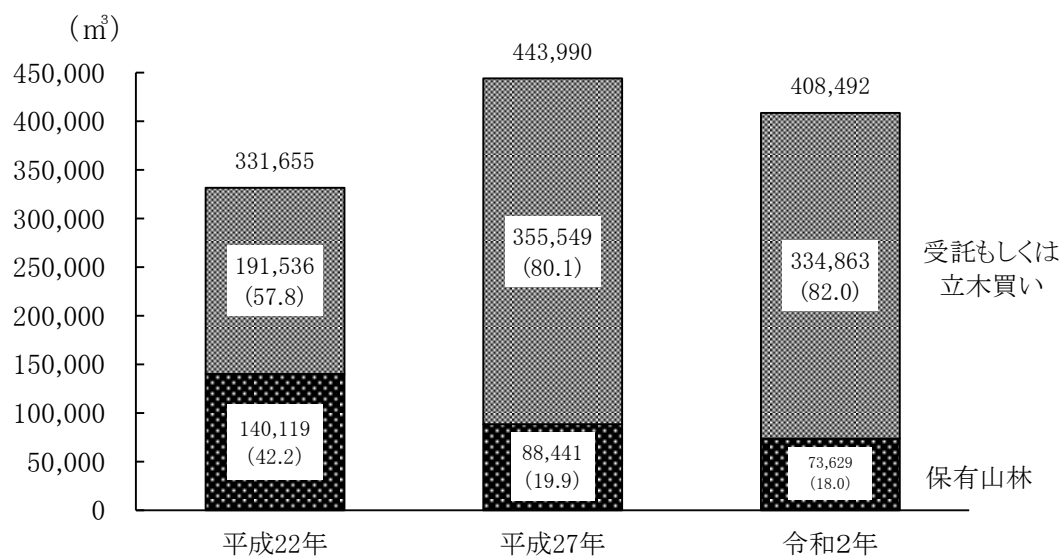
注: 「5ha未満」には「保有山林なし」の林業経営体を含む。

(2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、40万8492 m³で、5年前に比べ3万5498 m³ (8.0%) 減少した。

また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、82.0%となっている。

図 14 素材生産量の推移



注：()内は素材生産量に占める割合 (%) である。

表 12 素材生産量

区分	単位:m ³		
	計	保有山林	受託もしくは立木買い
平成22年	331,655	140,119	191,536
平成27年	443,990	88,441	355,549
令和2年	408,492	73,629	334,863
増減率(%) 平成27年/22年	33.9	△ 36.9	85.6
増減率(%) 令和2年/平成27年	△ 8.0	△ 16.7	△ 5.8
構成比(%) 平成22年	100.0	42.2	57.8
構成比(%) 平成27年	100.0	19.9	80.1
構成比(%) 令和2年	100.0	18.0	82.0

4 全国における岐阜県の位置

(1) 農林業経営体

本県の農林業経営体数は全国で上から 24 番目（国内の 2.0%）、農業経営体数は 24 番目（同 2.0%）、林業経営体数は 4 番目（同 4.7%）である。

表13 全国上位5都道府県と岐阜県の順位

順位	都道府県	農林業経営体数 (経営体)	構成比 (%)	順位	都道府県	農業経営体数 (経営体)	構成比 (%)	順位	都道府県	林業経営体数 (経営体)	構成比 (%)
	全 国	1,092,250	100.0		全 国	1,075,705	100.0		全 国	34,011	100.0
1	茨 城	44,983	4.1	1	茨 城	44,852	4.2	1	北 海 道	4,565	13.4
2	新 潟	43,836	4.0	2	新 潟	43,502	4.0	2	宮 崎	1,796	5.3
3	長 野	43,381	4.0	3	長 野	42,777	4.0	3	岩 手	1,728	5.1
4	福 島	42,916	3.9	4	福 島	42,598	4.0	4	岐 阜	1,584	4.7
5	兵 庫	38,587	3.5	5	兵 庫	38,302	3.6	5	広 島	1,453	4.3
24	岐 阜	21,918	2.0	24	岐 阜	21,015	2.0				

(2) 経営耕地面積

本県の経営耕地面積は全国で上から 29 番目（国内の 1.0%）である。

表14 全国上位5都道府県と岐阜県の順位

順位	都道府県	経営耕地面積 (a)	構成比 (%)
	全 国	323,288,183	100.0
1	北 海 道	102,842,120	31.8
2	新 潟	13,804,109	4.3
3	秋 田	11,445,262	3.5
4	岩 手	10,626,706	3.3
5	茨 城	10,551,305	3.3
29	岐 阜	3,176,498	1.0

(3) 基幹的農業従事者(個人経営体)

本県の基幹的農業従事者数(個人経営体)は全国で上から 28 番目(国内の 1.5%)である。その平均年齢は上から 9 番目であり、全国の平均年齢よりも高い。

表15 全国上位5都道府県と岐阜県の順位

順位	都道府県	基幹的農業 従事者数(人)	構成比 (%)	順位	都道府県	平均年齢(歳)
	全 国	1,363,038	100.0		全 国	67.8
1	北 海 道	70,643	5.2	1	山 口	72.3
2	茨 城	57,496	4.2	2	広 島	72.1
3	長 野	55,516	4.1	3	島 根	72.0
4	熊 本	51,827	3.8	4	岡 山	71.5
5	福 島	51,599	3.8	5	福 井	71.4
28	岐 阜	21,064	1.5	9	岐 阜	70.9

(4) 販売農家

本県の販売農家数は全国で上から 24 番目（国内の 1.9%）である。

表16 全国上位5都道府県と岐阜県の順位

順位	都道府県	販売農家(戸)	構成比(%)
	全 国	1,027,892	100.0
1	茨 城	43,920	4.3
2	新 潟	41,751	4.1
3	福 島	41,060	4.0
4	長 野	40,510	3.9
5	兵 庫	37,025	3.6
24	岐 阜	19,924	1.9